吉備中央町

議会だより

第31号
平成25年1月20日 発行
発行／岡山県吉備中央町議会
〒716-1192
岡山県加賀郡吉備中央町
豊野1-2
TEL.0866-54-2081
FAX.0866-54-1366
編集／議会広報編集委員会

TOPICS

議会改革特別委員会を設置……3
23年度決算を認定……5
8議員が町政を問う……6

みんなの力で…

年頭あいさつ2013

議長　山崎　誠

皆さまには、ご家族お揃いで新しい年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、昨年9月の選挙で16人の議員が新たに選出されました。定数どおりの立候補者で無投票となり、議会・議員への厳しい目が向けられています。

町民意思の代弁機関、行政執行のチェック機関として、議会は町民、有権者に開かれ風通しが良くなければ、その期待に応え信頼を得ることはできません。

新しく構成された議会は、昨年12月「議会改革特別委員会」を立ち上げました。12月25日、第1回委員会が開かれ、議員定数をはじめ改革すべき諸事項の検討と、その内容の調査・研究を順次進める手順が確認されました。〔14ページ委員会報告参照〕

時代は地方分権を求めており、昨年11月開会の町村議会議長会では「真の分権型社会の実現」を目指して、活発な発言と国に対する要望や決議を行いました。自治体議会の真価が問われる時代に入ったと言っても過言ではありません。

25年度予算は財政が厳しいなかで、新設中学校の26年度開校に向けた諸準備をはじめ、シビアな財政運営が迫られます。ムダを省き、効率的で効果ある施策が必須です。

議会は町民皆さまの負託に応えその機能を果たすべく、努力する所存です。

本年が皆さまにとってご健勝で幸多い年になりますよう祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

副議長　草地　博之

新年あけましておめでとうございます。

希望に満ちた輝かしい新春をお迎えのことお慶び申し上げます。

平素は議会に対しまして、格別のご理解ご協力を頂いておりますことに感謝を申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、国レベルでは、東日本大震災の復旧、原発事故の処理や長引く不況など課題の多い年でありました。

明るい話題としてロンドンオリンピックでの活躍などがありました。

中山間の町としては、長引く景気の低迷による影響が特に厳しい状況にあり、少子高齢化や基幹産業である農業の低迷も相まって、急激な人口減少が続いています。特に産業振興に重点を置き企業誘致並びに住宅政策にも力をいれる必要があります。

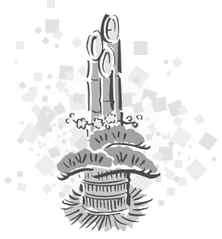
また、昨年は梅雨前線による集中豪雨により近年にない大きな被害を受けました。心からお見舞いを申し上げます。

災害の未然防止の施策も重要であります。

今年の大きな事業として、新設中学校の整備があり、議会としても、より良い教育の環境づくりに力をいれて参る所存であります。

また、福祉、教育、農業など重要な行政課題が山積しております。議会自らも、改革を図りながら町民の負託に応えて参る所存であります。

結びにあたり、今年こそ皆さまの幸せ多い年でありますようお祈りして、新年のご挨拶といたします。



議会改革 特別委員会を設置

12月定例会

12月定例会が12月5日から21日まで開かれ、山本町長の所信表明、一般会計、特別会計の補正予算など8の議案、請願、陳情、人事同意、議員発議3件を審議し、それぞれ原案どおり可決した。

町長所信表明（要旨）

山本 雅則 町長

議会との協調と連携

議会の理解と協力の下で、透明感のある中で相談し、町政を運営していきたい。

町づくりの視点

先人から受け継いだ町民性や観光資源・特産品を生かし、教育を基本に総合的な町づくりを行う。

人口減少に歯止めを

県と連携した積極的な企業誘致、民間の能力も活用した住宅の提供、組織や方法を制度化し結婚対策を進める。

制度の一本化

議会や町民と十分に協議をしながら1町2制度の解消に挑戦する。

町民総参加の町づくり

老若男女をバランスよく登用し、多くの町民が参加しやすい、町中が元気になる仕掛けをつくりたい。

専決処分を承認

24年度一般会計に、衆議院議員選挙関連費用1千775万円を追加補正したもの。

補正予算を可決

平成24年度吉備中央町一般会計補正予算を1千580万円追加し予算総額93億3千413万円とした。

主なものは

◎災害時の避難施設の停電対策として町内11ヵ所の公民館等に発電機1台と投光器3台を配備する経費550万円。

◎町営住宅・大谷団地の火災に伴う改修工事費919万円。

◎町内業者を利用した住宅リフォーム補助金200万円など。

◎介護保険、簡易水道など7特別会計の補正予算も審議・可決した。

被害も少なくひと安心

特別委員会を設置（全員賛成）

議会改革（新設）

◎ 中野　進
○ 日名義人
　 難波武志
　 草地　博
　 石井雅之
　 森下誠一

企業誘致促進（再設置）

◎ 石井壽富
○ 森下誠一
　 松井健治
　 柴田聖和
　 難波武志
　 草地　博
　 日名文吾
　 西山宗弘
　 清山　昇
　 石井雅之
　 中野　進
　 新谷富彦
　 熱田康治
　 日名義人
　 草地博之
　 山崎　誠

ピックアップ 審議 ピックアップ

一般会計補正予算

問 民生費の老人福祉費・備品購入費の550万円の具体的説明を。

答 発電機と照明器具および付帯設備を、公民館など町内の11ヵ所に配置するもの。

問 民生費・児童福祉費の双葉保育園措置委託料が前年度より相当上がっているがなぜか。

答 当初34人の入園児童を予定して予算を組んでいたが、その後児童が増加し、現在39名となっている。それに伴い措置費が347万円の増加となった。

友だち増えて楽しいな

問 昨年度より住宅リフォーム事業が始まったが、補正200万円で総額が500万円になる。現在の件数は。

答 住宅リフォーム事業は現在38件決定をしており、平均で13万円余り。併せて現在10件程度の問い合わせがあり補正が必要となった。

問 住宅管理費の吉備ケーブルテレビ引込工事173万円。これは何戸分でどういう状況か。

答 平成24年4月1日、県と指定管理契約を結び、町が管理している県営住宅吉備高原団地8戸分。町の施設ではなかったので告知放送設備が設置できていなかった。県との協議で、防災情報伝達施設として引込工事を行った。

問 総務費・一般管理費の備品購入費400万円は何か。

答 賀陽庁舎の非常用発電機。エンジンが使用不可能になり修繕費を見積もったところ、新品の価格を超える金額であった。必需品であり、今回補正を行った。

問 総務費・財産管理費の30万円組み替えは細田(井原)メガソーラーとのことだが詳細を。

答 井原の残土センターにメガソーラーの誘致を進めており、土地の分筆が必要になったための組み換え。県補助金は25年2月、中電買取り価格42円も3月で打ち切り。現在数社が申請手続き中。新年早々には業者を決定する見込み。

問 吉備高原都市計画マスタープラン策定業務の100万円の詳細は。

非常時に力を発揮

答 平成4年の都市計画法改正に伴い、マスタープラン策定が各市町村の責務となった。

25年度末までに都市計画マスタープラン策定を行うように国の通達があったため、本格策定準備のために現年度で現況調査を行う。

問 住宅費の大谷団地改修工事919万円は火災の修繕費とのこと。この団地には消火栓がないと聞く。今後どのようにするのか。

答 大谷団地は字甘川が近いということで、消火栓の設置ができていない状況。今後検討していきたい。

請願・陳情

○吉備中央町地域自治組織設置及び運営交付金交付規則を見直す決議を求める請願

趣旨採択(全員賛成)

○介護職員処遇改善加算の継続、拡充を求める陳情

採択(全員賛成)

国・県へもの申す

○介護職員処遇改善加算の継続、拡充を求める意見書(全員賛成)

全額国庫負担による処遇改善を継続し、加算を介護職以外に拡大する。

台風災害復旧や図書館整備行う

平成23年度決算を認定

平成24年9月定例会において、平成23年度決算が認定された。

例年は、決算特別委員会を設置して審査を行っているが、今年度は、各常任委員会においてそれぞれ所管項目の審査を行い、認定した。

歳入は前年度とほぼ同じの96億6千万円。歳出は1億6千万円増の90億3千万円となった。

主な内容は台風12号災害の復旧、図書館の整備、救急車の購入など。

新規事業としては、町営加茂市場団地建設や高校生バス通学助成事業などがある。

1日も早い復旧を

監査意見(要旨)

決算は数値は正確であり、内容も誤りのないものと認められる。

しかし、予算の執行状況を見たとき、改善すべき諸点が見受けられ、指摘事項については、速やかに適正な運用を図られたい。

普通会計の決算状況を見ると、歳入は対前年度比で0・1%の微増である。町税では町民税の落ち込みが続いており、長引く景気低迷の影響を受けていると思われる。

歳出は対前年度比1・6%の増である。

監査委員 奥村義昌
平上一孝

お母さんといっしょに

臨時会報告

平成24年11月13日、臨時会が開会され、議案として一般会計補正予算が上程され、審議の結果全員賛成で可決された。

内容は、過疎対策事業(道路整備)費として町債4千730万円を借り入れ、新設中学校整備関連工事(道路・橋梁)の設計変更に1千200万円、予備費に3千530万円をあてる。

また、副町長及び監査委員の選任について上程され、いずれも全員賛成で同意された。

副町長 岡田 清(再任・尾原)

監査委員 河内是純(新任・吉川)

町政を問う

8議員が一般質問

問 前町政との連続性はどうか

答 同様のスタンスがふさわしい

日名　義人　議員

問 「町こそ、国の悪政から住民を守る防波堤に」の願いから前町政との連続性を問う。

①「地域・生活密着型、社会的弱者救済は行政の義務」との姿勢継承は。

②「TPP参加反対。村を守れ！」を前町長は貫徹されたが、この姿勢の継承は。

③山本町長への町民の期待は大。財政難下、予算編成に政治指導をどう発揮するか。

答 **山本町長**

①時代背景・行政事情からも前町政同様のスタンスがふさわしい。条件が揃えば積極的財政出動も。弱者救済も行政丸抱えでなく自助中心も公助とのバランスで。

各々の役割分担、これは住民総参加の町づくりの一環。

②TPP参加に反対。初参加の町村大会も地域経済・社会崩壊のTPPに不参加を再決議。この理念で町政に当たる。

町づくりの基本の人づくりは村あっての自然環境の中でこそ。これを次の世代まで守り発展させるのが、今を生きる世代の務め。

③大きな課題は中学校整備と関連事業に年々増える扶助費、前向き予算が地域の活気をもたらすが地方交付税も人口減が悪影響か。現状と将来の見通しを勘案し、所信表明の理念に基づいた予算を示したい。

問 ①町長は企業誘致を強調されるが、今地域経済の活性化には「エネルギーの地産地消」の方向こそと思う。議会の「脱原発宣言」に「再生エネルギー」の開発が謳われている。

全国各地の動きも速いし本町には豊富な資源がある。この開発体制の強化を。また、町民参加、資金対策等できる支援策の検討を急がないか。

②公共事業（町営住宅建設など）に地域循環型経済の視点から、地元業者発注の工夫を。

③竹の資源化目的で購入した機器活用の現状と今後の計画は。

答 **町長**

①人口減少の歯止めを狙い、待つのではなく積極的に誘致活動を展開。そのための専門職員配置や庁舎内体制を考える。

また、地域の活性化を狙った再生エネルギーの地産地消をとの提案、地域経済の発展、地域資源活用に結びつくよう、国県の制度や地域潜在能力を組み合わせながら、民間の力も借りて体制を強化し早急に取り組んでいく。

②土木・建設の特殊な工事を除き、各種事業で可能な限り町内業者にお願いしているし、その努力をさらにしていく。

答 **冨田農林課長**

③竹の資源化（チップ、パウダー化）目的で購入した機器は、「岡山の中心で農を叫ぶ会」が農閑期を利用し、敷き藁、堆肥に活用している。毎年、二〇数アールの伐採が実績だが原料不足か。現在、果物や野菜栽培でその効果を研究中。伐採事業の拡大を広報で周知していく。

威力を発揮　竹粉砕機

森下　誠一　議員

問 具体的な過疎対策は

答 人口減少に強い決意

問 過疎対策としての特産品の開発や働く場所が増えることが重要だが、早急に対応することが肝要と思う。

町長の企業誘致に対する具体的な方法を尋ねる。

また若者が住める入居しやすい町営住宅を、現在加茂市場に4戸完成し、年に4戸建設の予定だが、4戸程度では過疎化に歯止めがかからない。

真に過疎対策を考えるなら、町の活性化若者定住対策が一番。そのためには2ケタの町営住宅の計画を早急に立ててほしい。

町職員の町外居住について多くの地域住民の非難的な言葉をよく耳にする。

職員が町外居住では、災害時の対応が遅れ、助かる人も助からない。

また、職員の町外居住が過疎化の大きな引き金になっている。

職員は自らが町内に住み、地域の方々と住みやすい地域づくりをして過疎化を止める義務がある。

着工を待つ工場用地

答 **山本町長**

現在の急激な人口減少に何としても歯止めをかけたい強い決意をもっている。

雇用の場の確保、定住人口を増やすための住まいの提供が喫緊の課題と考えている。

企業誘致には県等々と密接な連携を図り、気概をもった職員を配置して企業廻りができる体制で、誘致の窓口も強化する。

住まいの提供には4戸では不十分と考えている。

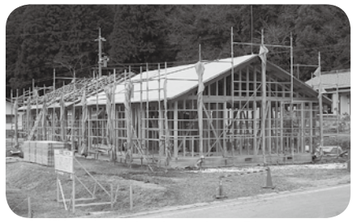
公の施設には規模や形式に限界があり、民間の知恵やノウハウを取り入れ、官民が協力した住まいができないか検討している。

26年度に中学校が統合する。個人的には旧校舎の活用も一案と考えられる。

職員の町外居住については感情論と法律の狭間で難しい。

いろいろな事情で町外に住んでいる。居住移転の自由は憲法でも守られている。

しかし人がいなくなったら町は成り立たない。職員の使命、役割は説く。



人口減の歯止めに期待

税の公平性の確保を

問 過去4年間の決算で一般会計と3つの特別会計の合算で収入未済額を1億4千万円以上出している。

これが不納欠損額につながっている。

23年度決算の不納欠損を上回らないように、市町村税整理組合や県の滞納整理推進機構を利用し、優秀な町職員が豊富な知恵を出して税の公平性を保つべきである。

答 **岡田副町長**

不納欠損処分は特別な処分と認識し、慎重かつ適正に処理している。

また、徴収強化として税務課職員一丸となり訪問徴収に努めている。

滞納徴収の困難な事案は、納税の均衡を図るために岡山県市町村税整理組合と連携を図りながら、不動産・債券等の差し押さえを行っている。

悪質と思われる滞納者には毅然とした姿勢で対応していく。

答 **木村税務課長**

職員の訪問徴収の成果で、23年度決算では、前年度比較で多少ではあるが減少している。

市町村税整理組合に委託している件数は、12月までに140件、差し押さえ30件。

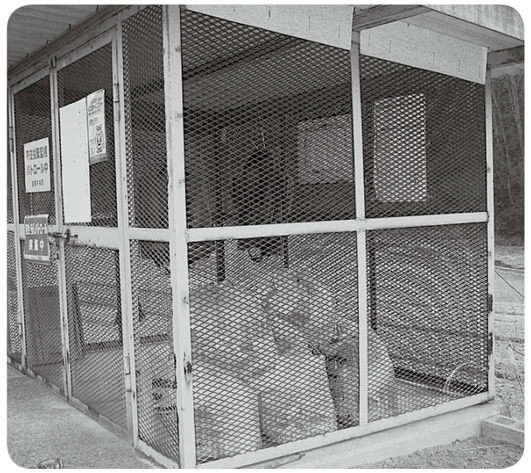
問 ごみ袋の種類決定は
答 他市町村を参考に進める

石井　壽富　議員

問　合併以来8年間、さまざまな制度の一本化について取り組んで来た中で、ごみの問題も検討を行い、24年3月に条例が制定された。

半年間の準備期間を経て24年10月1日よりごみ処理の一本化が実施された。以来3ヵ月が経過する中で、多くの町民から45リットル入りの袋1種類だけでは、家族の少ない家庭ではごみをためるまでに長い時間がかかるし、まして、夏場などでは臭いとか腐敗など、衛生上にも問題がある。そうしたことを十分考慮した上で1種類にしたのか経緯について伺う。

ごみは町民の毎日の生活に密着した問題であり、賀陽エリアにあっては無料が有料ということで町民の負担となっている。行政側もしっかり検討し近隣の自治体も調査して1種類としたのか。



出しやすいごみ袋を

答　山本町長

一般家庭から排出される家庭ごみの、さらなる減量や収集の安全性の向上、効率化を促進し、町内の排出方法の統一を図るため、条例を改正し10月1日から全町で指定ごみ袋を導入した。

指定ごみ袋を導入して2ヵ月少々経過したが、皆さまの意見や要望を受け、また、他市町村の状況等も参考にしながら、検討・協議を進めているところである。

答　綱島住民課長

指定ごみの大きさは、課内でいろいろ相談した中で、旧加茂川町当時45リットル入りの袋のみで実施していたが、特に問題も無かったことから45リットル入り1種類とした。

種類の検討（見本）

問 高校生まで医療費無償化を
答 予算状況に鑑み、早急に図る

新谷　富彦　議員

問　私たちが住民アンケートを実施した結果、「生活面では」暮らし向きが苦しくなったとの回答が66％にものぼった。

「町政に力を入れて欲しいこと」について複数回答での設問で上位の5点は、

1位　医療、介護の負担軽減に39％と4割にのぼる。
2位　国保税の引き下げが37％。
3位　町道の草刈りへの公的支援に32％。
4位　高齢者福祉の充実に24％。
5位　地域公共交通網の充実に21％

という結果が出ている。

医療費の負担軽減について、特に子育て支援の一環として「子どもの医療費無償化年齢の拡大」を要望する記述があった。

町も従来より努力されているが、現在までの経過は、平成13年度から就学前までの乳幼児を無償化にしている。平成21年度から小学校卒業まで年齢を拡大し、平成23年度から中学校卒業まで実現している。

その間、岡山県も平成22年10月から小学校卒業までの入院について無償化年齢を引き上げた。今、国の子育て支援策は、教科書の無償化や子ども手当てなどがあるが、医療費については大きく遅れている。

保護者の要望に応え高校生までの拡大はできないか。

保護者は大変

答　山本町長

平成23年度から医療費の自己負担分の助成を中学生まで行っている。この制度は、昨今の厳しい経済情勢の下で子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、次代を担う子どもたちの健やかな成長と福祉の増進に寄与すると考えている。

県内各自治体の助成状況は中学校までが大半となっている。

高校生までは3市町が実施している。

子育て支援の観点から重要な施策と考えており、子育てに夢が持てる町づくり実施のためにも、子どもたちが安心して医療を受けられる体制整備に応えたい気持ちは強く抱いている。

今までの活動中で高校生も対象にしたいとの意思表示も行った。

全体の予算状況に鑑み、早急に図っていきたい。

心身とも健全に

問 LEDライトの有効活用を

答 広報活動を通じて周知徹底を

西山　宗弘　議員

問 65歳以上の町民へ、LEDの発光器具を配付されたが、配付対象者の決定や利用方法、着用の呼びかけはどのようにしているのか。中学生の通学用自転車へのLED発光器具取付けや配付を検討したのか尋ねる。

また、以前行われていた交通法令講習が現在行われていない。今後の実施について町長の見解を尋ねる。

答 山本町長

町交通安全対策協議会により、65歳以上の高齢者を対象に地区の民生委員を通じて配付中である。利用方法や着用の仕方については、戸別や集会所等へ集まって駐在所を交えて説明をしている。今後、より一層の活用のための広報活動をしていく。

また、法令講習については、関係機関と協議していきたい。

命を守る発光ライト

答 綱島住民課長

配布対象者の中で、対象外となる寝たきりや長期不在者の決定については、民生委員に依頼した理由は日常生活での身体の状況をよく把握している。常識の範囲内で配付すると9月議会で重森町長が説明している。

配付については、民生委員に年内を目途に、できるだけ早く配付するよう依頼している。

答 津島教育長

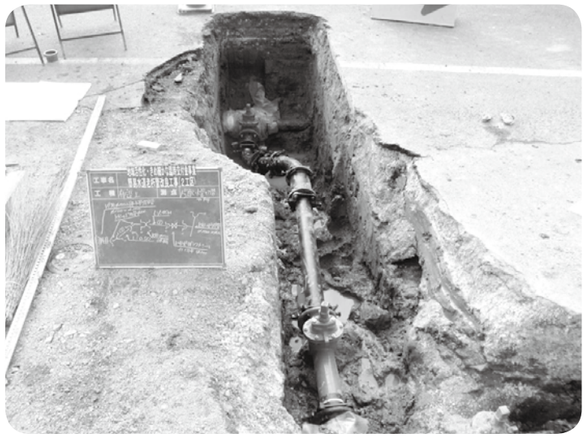
中学生の通学自転車へのLEDの発光器具の取付けや配付の検討は、現在は行っていない。今はJAから寄贈された夜光タスキを着用して登下校している。また、最近の自転車は暗くなると自動的にライトが点灯するものや反射板の着いたものが増えている。

新設中学校にあっては今後検討していきたい。

町水道の老朽について

問 町の水道の配管は老朽化がかなり進んでいると思われるが、管の改修には多くの費用がかかると考える。

今後の対策等の計画はどのようになっているのか尋ねる。



順次進む老朽化対策

答 沼田水道課長

高度成長期に集中的に整備された水道施設はいずれも老朽化が進み、大規模な更新時期が来ている。平成22年度より順次取り替えを行っている。今後も順次改良を進めていく。

上記以外に有料ごみ袋の大きさについての質問も行った。

問 農業活性化の取り組みは

答 みんなの英知と実行力で

難波　武志　議員

問 本町のような中山間地域の中・小農家での農業環境は大変厳しい状況にある。高齢化による労力不足から農業を諦める農家も増えている。また、TPP問題は、農業に対する意欲を失わせる要因と考えられる。しかし、一方では農業の魅力を知り、農業経営を志す若者も少なくない。こうした若者の芽を育てていくことは、我々の責務と考える。国の支援策の有効活用と、町独自の活性化策をもって、夢の持てる農業活性化策が必要と考えるが、町長の考えを伺う。

答 山本町長

農業は食糧の供給という役割と、文化の継承、国土の保全など大切な役割がある。今後の農業発展のためには集落営農組織や認定農業者などの役割が大きい。今までの国の制度や今年度からの人・農地プランなどの支援策を継続的に行い、農業所得の向上、特産品の推奨、6次産業化の推進などに力強く取り組んでいく。また、新規就農者への対応として地域に馴染むためのフォローをしていく。

特産物で町おこし

人・農地プランについて

問 今年度新しい事業として「人・農地プラン」ができ、説明会などが実施されているが、この事業のメリットと取り組み状況について伺う。

答 冨田農林課長

高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などにより将来の展望が描けない地域において、話し合いにより農業の未来設計図を作成し、それに従って経営を実施する制度である。地域で協力して農地や農業を守るために、大変良い制度と考えている。今後一層の周知及び推進を図っていきたいと考えている。

生ごみ処理で減量化

指定ごみ袋の活用について

問 指定ごみ袋の大きさについての質問を通告していたが、同僚議員から同様の質問があったので、答弁は良いが要望のみを行った。

指定ごみ袋制度が導入され、最初のうちは間違いや戸惑いもあったが、徐々に少なくなってきた。一方で袋のサイズが1種類だけでなく、今の半分くらいの大きさの袋の希望が聞かれるようになった。検討をされたい。

また、ごみの減量化についての周知徹底を図ることも要望する。

問 議会・執行部の協調と連携は

答 間に壁があっては好ましくない

草地　博　議員

問 ①議会との協調と連携では、透明感のある中で相談したいとのことだが、それはどのようなことか。②将来の町のイメージづくりについて、地域とのかかわりをどう進めていくのか。③定住促進についてどのような構想をもっているか。

答 山本町長 ①議会と執行部は一定の距離を保たねばいけないが、一方で両者の間に壁があっては好ましくないわけで、このことを言っている。②観光資源としての文化財や地域特産物。また、各種知識をもった人を点から線へ、更に面にならないか考えている。そして町外の人が、ぜひ訪れてみたいと思うような町づくりをイメージしている。③人口減になんとしても歯止めをかけたい。現状の町営住宅だけでは十分とはいえないので、民間活力が取り入れられないか研究したい。

人口増を期待

問 国政選挙について、経費の無駄づかいを少なくする観点から以下について提言したい。①候補者ポスター看板数の見直し。②期日前投票はよい制度であるが、立会人と投票事務費を考えると投票人数から見て、期日前1週間くらいでよいのではないか。③投票所が少なく、遠くなっている。高齢者等で車のない人は他の人に頼らなければならないため、投票を棄権することもある。投票率を少しでも上げるためにも、郵便投票の見直しを希望する。

答 山根総務課長 ①ポスター看板数は有権者数により決められている。本町は最高140ヵ所が限度となっている。現在113ヵ所としているが、不要な場所があるならば町選管で協議したい。②期日前投票は有権者に大変好評である。法により投票所1ヵ所は投票日数の変更はできないが、2ヵ所めからの変更は可能である。③重度障害者と要介護5の人は在宅で郵便投票ができる。これは町選管へ届けて認められれば7年有効である。いずれも投票率を上げる提言であり、今後選管へかけて善処したい。

問 かもがわスポーツ公園野球場の追加整備するための基本設計を願う。各種財団等への要望活動に必要である。

答 町長 本球場は軟式野球場として設置されている。

硬式野球もできるが、バックネットが小さいため危険である。

町の財源での整備は難しく、他の財源支援を受けないと整備できにくい。今後の課題として検討したい。

安全整備で利用促進

町長のリーダーシップとは？

答 5つの要件でぶれない町政を

石井　雅之　議員

問 町長は、立候補予定者公開討論会で町の人口減に大きな危機感を示され、「行動力のあるリーダーが今必要だ」と述べられた。

町政の責任者として、リーダーシップをどう考え、発揮されるのか。また、目標とする歴史上の人物があれば示されたい。

答 山本町長 多くの経験を積む中で発揮できるものと思う。

強いて要件を挙げれば、①コミュニケーション能力、②明確なビジョン、③確固たる信念、④的確で迅速な判断、⑤目標達成に自ら行動すること、と考えている。

これらの要件に立ち、多くの意見を聞きながら、ぶれない町政を行いたいと考える。

歴史上の人物では、吉田松陰の指導力はすばらしいと思う。

すばらしい指導力

危機管理体制への認識は

問 12月3日の緊急地震速報の受信訓練時に、町の告知放送から音声が流れないトラブルがあったと報道された。その実態を知らされたい。また、北朝鮮のミサイル発射時にはどのように対応したか。

自然災害時の危険情報伝達などの危機管理はどのような認識で行うのか。

答 山本町長 「訓練のミス」という大きな記事が出た。町民皆さまにご心配をかけ、申し訳なく思う。

災害応急体制は多くの観点からの措置が必要で、危機管理意識の向上を図るため、災害避難マニュアルに基づく訓練の実施を考えている。

答 山根総務課長 3日の受信訓練は、町のシステム設定上、訓練用信号が告知放送から音声で流れなかったもの。本番ではそういった心配はないので安心されたい。

北朝鮮ミサイル発射時は、対象区域外で放送は流さなかった。

災害時には三段階の判断基準を設定し、最悪の事態を想定して対応している。

町では集落が点在し、地域ごとの状況判断が重要であるので、自主防災組織づくりを呼びかけ、要望があれば出前講座を行う。

地域ごとで危機管理

小中学校における眼科・耳鼻科検診

問 今年度、小学1年生に眼科・耳鼻科検診が行われ、好評であったと聞く。今後は小学4年生や中学1年生にも行ってほしい旨の要望があるが、どうか。

答 津島教育長 児童の送迎の面で可能であれば、4年生でも実施したい。

統合中学校での学校医の体制が決まれば、中学1年生でも実施する方向で考えたい。

委員会の動き

総務常任委員会

12月6日委員会を開催し、付託案件「吉備中央町地域自治組織設置及び運営交付金交付規則を見直す決議を求める請願」について審査を行った。

自治組織の一体化については合併時からの課題であり理解できるが、旧町それぞれの歴史や経緯があり今日に至っている。さらに自治組織のことであり、行政がすぐに指導、指示する内容ではないと思う。今後、時間をかけ検討する。また、交付金は過去の制度が廃止または見直され、現在の制度がある。単純に戸数等で割り切って公平、不公平という内容ではない。以上のことから委員会の結果として、趣旨採択とした。

今後は執行部、議会はもとより地域住民の意見を取り入れ、より良い結果が出るように努めていきたいと思う。

自治組織代表者会議

民生文教常任委員会

12月7日委員会を開催し、最初に岡山県医療労働組合連合会よりの介護職員処遇改善加算の継続・拡充を求める陳情についての審査を行い、福祉課課長から現状と今後について説明を受け、その後協議を行った結果、全員賛成で採択という結論になった。

次に住民課からの投打共同作業場、吉備高原共同作業場の条例廃止について協議を行い、結果、投打作業場は地元へ無償譲渡。吉備高原作業場は多目的利用または競売を含めた処分の検討となった。続いて、ごみ処理手数料の見直しについては、現在の45リットルの袋に加え20リットルの袋の検討をすることとした。その後保健課から国民健康保険特別会計の現状について説明を受け、意見交換した。

投打作業場

吉備高原作業場

産業建設常任委員会

12月10日委員会を開催し、建設課から本年度後半の事業の補正予算の説明、協議を行った。

まず一円舗装については町道35路線、農道29路線、生活道37路線を予定し、本年度より幅員3mを原則としたいとのことであり、これを了承した。次に、補正予算で主なものは下土井尾原線において7月の豪雨で落石が発生し、今後も落石が続く恐れがあるため、防災工事の測量費が計上されている。安全安心のためにも早急な対応が必要との結論とした。

その他、指定管理やストックファームについて現状や今後について説明を受け、協議をおこなった。

落石の恐れが続く下土井尾原線

議会改革特別委員会

12月25日第1回委員会を開き、当面する議会の諸問題、今後の委員会の進め方などについて協議した。

その中で、提案のあった事項を取りまとめ、議会全員協議会に諮り、優先するものから順次調査、研究することとした。

提案事項

◎議員の身分、待遇に関する事項（定数、報酬ほか）

◎議会の運営に関する事項（一般質問、委員会、条例ほか）

◎町民参加の促進に関する事項（報告会、懇談会ほか）

追跡

あの時の質問 どねんなっとる？

過去の一般質問の追跡調査を行い、進捗状況・結果を報告する。
（平成23年１月定例会の質問）

質問

県産材での住宅新築に補助金を出す制度があり、新年度からは改修にも補助が出る事業としている。

秋田県では経済効果抜群といわれている。これに上乗せする町の制度創設が必要ではないか。

答弁

県でも審議中と聞いている。介護関係での住宅改修へは既に支援している。秋田県の制度はよいと思うので、住民が元気になればとの観点から、これから研究を始めたい。

その後（協働推進課）

平成24年度から「住宅リフォーム事業補助金」制度を施行。

平成24年11月末現在で38件496万円の実績である。

質問

公民館は、生涯学習と地域づくりに大きな役割を果たしてきたが、少子高齢化等の社会の変化に対応した新たな活動の検討が必要。従来の活動に加え、住民サービスの拠点として機構改革を検討しては。

答弁

公民館を住民サービスの拠点とする考えは、全国の公民館連合会で同趣旨の意見を述べたことがある。将来検討の余地はある。

その後（教育委員会）

平成24年度から町内の公民館に館長、主事を配置し、充実した公民館活動に努めている。

住民サービスの拠点とすることについては、今後検討したい。

シリーズ 地域で活躍する人たち No.1

大和放課後子ども教室

「ただいまっ！」

「かえりましたっ！」

子どもたちは元気な声で体育館に入って来る。子ども教室に来たらすぐに宿題をする。

「おばさんちょっと来て」「おじさんこれ教えて」と声がかかります。宿題が終われば遊び。今度は遊び相手に誘われる。

子ども教室は、安全で安心な放課後の居場所づくりとして始まり、早6年が経ちました。当初は、毎週木曜と金曜にお願いする「安全管理員」（スタッフ）の確保が大変だったが、子どもが大好きで一緒に遊んだり世話をすることが好きな方たちが、ボランティアで快く引き受けて下さった。元保育園の先生や公民館のクラブの指導者、民生・児童委員など現在では20名を超える方たちが「子どもたちから元気を頂いている」と喜んで働いている。

「子どもは地域の宝」と言いますが、放課後子ども教室が続いているのも、「地域で育てる大和っ子」が合い言葉の土壌があるからだと思われる。

（堀口　修）

新山七転び会

新山七転び会は、平成2年、かもがた麺博への参加をきっかけに、以前の新山青壮年会から改称して発足した。

当初から地元産の稲黍を使ったきび餅を主な商品として各地のイベントに参加。京橋朝市へも新山地区活性化推進協議会と協同で約十数年の間出店し好評を得ていた。

現在は、込山美津夫会長以下約40人の会員で、イベントや各地の祭り、交流プラザへの出品（正月の餅）などに積極的に参加している。

「わっしょい和んさか吉備高原フェスタ」では、テント前での来客参加の餅つきが毎回人気を呼んでいる。

地元においては、重岡神社の火燈祭で福引や宝探しなどの運営や櫓の設営を担当し、重要な役割を担っている。また、新山地区民運動会では毎年４００人分の豚汁を参加者に振舞うなど新山地区の元気の源になっている。

込山会長によれば、近年若い会員も増えているが、もっと若者の参加を呼びかけるアピールを工夫していきたいとのことである。

編集後記

町民皆さまにおかれては、良い新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年秋の改選を受けての新しいメンバーによる最初の議会だより発行となりました。

昨年の秋以降、国も、県も、町も新しい指導者を迎え、フレッシュな体制での新年のスタートとなります。

その中で、議会では改革を検討する専門の委員会も設置し、より開かれた在り方を目指します。忌憚のないご意見をお寄せくだされば幸いです。

（石井雅之）